
JXホールディングス(5020) 2010年度第1四半期決算 アナリスト説明会 Q&A

- 1.日 時 : 8月3日(火)16:30 - 17:30
- 2.場 所 : JXビル 2F 講堂
- 3.出席者数 : 202名
- 4.主な質疑内容:

- 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。巻末に注意事項を記載しています。 -

Q.石油の足元のマージン環境と、第2四半期の見通しにどの程度ブレがあるのか？第1四半期よりも第2四半期のほうが、利益が下がるという見通しだが、前提としているマージン水準は？

A.5月に中計を発表したときも、当社が見ている前提は当時の足元よりも固めであると申し上げた。幸い4-6月については見通しを2円/L前後上回るような白油のマージンであった。7-9月のマージン前提も、5月当初の見通しを大きくは変更していない。7月に入っても、6月対比で下落した原油に対して、陸上スポット価格は下落幅が小さいという状況だ。したがって、現在の市況が続けば7-9月についても見通しを上回ることになるだろう。

Q.金属上流の上期見通しが160億円とあって、第1四半期が103億円だったということで第2四半期が57億円となり、かなり減益になっている。上流は第2四半期が4-6月になるのほぼ確定しているか？

A.金属の資源開発事業については、1-6月が上期分として出てくるため、ほぼ確定しているという理解で結構だ。

Q.既に2基のトッパーの設備廃棄やSSの統廃合を進めているが、今年度中に資産処分等に関わる損失を見ているのか？

A.まず能力の推移としては、基点となる2008年12月の時点では179.2万B/Dであり、6月時点での精製能力は157.7万B/Dとなった(鹿島2.1万B/D、大分2.4万B/D、水島11.0万B/D、富山6.0万B/Dの削減実施済)。さらに、来年の3月までに18.5万B/D削減し、139.2万B/Dとする予定である(合計40.0万B/Dの削減となり、当初から22%の削減)。これに関わる費用およびその他統合に関連する費用については2009年度決算で織り込むとともに、見積り可能なものは今年度の見通しに織り込んでいる。

Q.今回、特別利益で時価評価分として631億円という追加計上があるが、内訳は？年間の償却額は？

A.時価評価分の631億円については、詳細な内訳について個別にはご容赦いただきたい。大きなものとしては、金属の上流の鉱業権評価が約400億円、石油上流の鉱業権は100億円弱、東邦チタニウムの株式評価が400億円程度含まれる。足し合わせると630億より大きくなるが、逆に会計処理の調整、土地の含み損などのマイナスを織り込んでいる。のれんの償却への影響については、鉱業権等の償却で約40億円のマイナスを、今回予想に織り込む。なお、当社グループの減価償却総額は年間2,100億円を予定しており、第1四半期は510億円である。

Q. 5月時点で統合費用を400億円計上していたが、今期の織り込みは？

A. 今年度430億円を統合費用として計画している。これに投資が160億円加わり、キャッシュベースでは590億円程度となる。上期は、ブランド統合費用などが含まれている。

Q. 輸出についてマージンが改善しているとの説明があったが、足元のマージンが継続した場合、上期、通期で利益に与える影響は？

A. 輸出については4-6月の国内マーケットも良かったこともあり、昨年比70万KL強落とした。マージンは、軽油で直近7月末に対ドバイ原油\$12.3/bblであり、当社の見通し\$11.0/bblに対して、プラスに転じている。このため7月以降については4-6月よりも輸出を増やしていこうと考えている。輸出の採算は、競争上の観点から、ご容赦いただきたい。

Q. 経済産業省の装備率に関する指導についての対応についてどのような状況にあるか？

A. 当社は、合計60万B/D、すなわち追加の20万B/Dの削減を2014年3月までに実行すれば経産省の基準を満たせると考えている。10月末までに計画の提出を求められており、鋭意検討しているところである。具体的にはまだお話できる段階ではない。

Q. 石油化学事業について、足元の状況は？

A. パラキシレンについてポリエステル需要そのものは基本的に堅調であるが、中東品の流入によって需給が緩和している状況となっており、年度内は厳しい状況が続くのではないかと考えている。中国においても、下流のPTAの能力増強は目白押しであるため、半年程度のレンジの中では回復基調に入ってくるのではないかと考えている。ベンゼンについて、需要そのものは堅調だが供給量が潤沢であり、余剰感が続いている。場合によっては生産調整の可能性があるのではないかと考えている。ただスプレッドについては当社の予算よりは圧縮されているものの、一定のレベルを保っている。一方、プロピレンについては、誘導品の需要が非常に底堅い。足元では台湾の設備トラブルの影響で、かなり強含んでいる部分もあり、当社前提を上回って推移している。

Q. 金属製錬事業における製錬マージン、硫酸マージンの動向は？

A. 中国では相変わらず能力増強が継続しており、鉱石の逼迫状況は変わっていない。したがって、買鉱条件の改善(製錬マージン)については、今すぐには改善が期待できない状況が続いている。硫酸については、年初にくらべて比較的状況は改善している。春先に非常に良くなり、そのあと少し下落したが、それでも当社の見通しよりはいい状況である。

Q. オーストラリアで試験中の日鉱式塩化法の進捗は？

A. 昨年より試験を始めており、本年いっぱいをかけて試験評価をすることとなり、現在はその途上である。現在評価中であり、具体的な成果を申し上げる段階ではない。

Q. 統合効果の進捗は？

A. 2010年度としてはシナジー効果210億円に加え、製油所の効率化90億円、合計300億円を見込んでいる。省エネ、補修費の削減等による製油所効率化90億円のうち17億円は、第1四半期に実現している。

統合効果については、経費削減等を1+1=1の考え方に則って取り進めている。事業会社は7月に統合したので、第2四半期決算発表時にはもう少し具体的な話ができると思う。

Q. 石油の上流事業について、BPの事故による直接的な影響は無いと認識しているが、中長期的に見てどのような影響が考えられるのか？

A. 当社については、操業等に特段の影響を受けているということはない。中長期的に言えば、今後の政府の規制強化によっては、とりわけメキシコ湾での事業については、影響があるかもしれない。

Q. 金属の7-9月の銅価の前提に関して280セント/ポンドとの事であるが、実際には4-6月の実績(319セント/ポンド)が上期の業績に効いてくるか？

A. 280セント/ポンドは7-9月の見通しである。これは従来と変えていないが、製錬、環境リサイクルの業績には影響がある。資源開発については、1-6月決算であり、これには4-6月の銅価が反映済みである。

Q. 今回上期の見通しを実質的に上方修正しているが、これを、既に第1四半期で実現した部分と第2四半期の前提を見直している部分とに分けて、説明していただきたい。

A. 第2四半期は大きくは前提を変えていないことから、この上期見通しの上方修正は第1四半期の増分影響が大きい。第2四半期の前提については、一部石化品のスプレッド等、現実的に下振れをしているものを織り込んでいる。

以上

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、または特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本資料に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における会社の競争環境などの業界の一般的な状況、(2)規制、訴訟に関する事項およびリスク、(3)法制上の変化、(4)税法その他の法律の改正、一般的経済状況の変化が及ぼす影響などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。